

貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	632,971	流動負債	236,142
現金及び預金	451,031	一年以内返済長期借入金	76,244
売掛金	111,761	未払金	76,043
仕掛品	41,951	未払費用	10,259
前払費用	28,695	未払法人税等	18,380
その他	449	前受金	20,570
		製品保証引当金	158
貸倒引当金	△917	その他	34,485
		固定負債	247,125
固定資産	217,985	長期借入金	247,125
有形固定資産	44,360	負債合計	483,267
投資その他の資産	173,624	純資産の部	
出資金	60	株主資本	367,444
敷金及び保証金	168,702	資本金	174,507
破産更生債権等	2,151	資本剰余金	165,507
繰延税金資産	4,862	資本準備金	165,507
貸倒引当金	△2,151	利益剰余金	27,428
		その他利益剰余金	27,428
		繰越利益剰余金	27,428
		新株予約権	246
		純資産合計	367,690
資産合計	850,957	負債及び純資産合計	850,957

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。

建物附属設備 3年～15年

工具器具備品 4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 総平均法による原価法

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 21,965 千円

以上